

施策名：みんなで進める健康づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
がん対策推進事業	健康対策課	2 / 8
地域がん登録推進事業	健康対策課	3 / 8
みんなで進める健康づくり事業	健康対策課	4 / 8
生涯健康県おおいた21推進事業	健康対策課	5 / 8
市町村介護予防強化推進事業	高齢者福祉課	6 / 8
地域リハビリテーション支援体制整備促進事業	高齢者福祉課	7 / 8
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	8 / 8

事業名	がん対策推進事業		事業期間	平成 20 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死亡者の3割を占めているが、がん検診受診率は目標の50%に達していない。	事業の目的	大分県がん対策がん対策推進計画を計画的かつ総合的に推進することにより、がんによる死亡者を減少させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療従事者へ研修会の開催や院内がん登録の実施を助成(5か所) がん拠点病院間の連絡協議会の開催など連携体制の整備を助成(5か所)	・大分県がん対策推進計画及びがん対策推進アクションプランの改定 ・がん検診受診率向上プロジェクト協定を13企業と締結	総コスト	39,710	28,484	28,309
			事業費	31,710	20,484	20,309
がん対策推進協議会運営事業	がん相談支援センターの設置(7か所)を助成	・がん診療連携協議会を設置し、がん拠点病院と連携	(うち一般財源)	10,251	10,215	10,309
がん検診受診率向上事業	がん検診の啓発活動と個別受診勧奨		人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
肺がん検診受診率(%)		目標値	29	34	39		b	・がん検診機関の検診データの抽出が出来ず、精度管理が不十分	
		実績値	29						
		達成率	99.3%						
肝炎ウイルス検査の個別勧奨実施市町村数(市町村)		目標値	7	7	7		b		
		実績値	6	6					
		達成率	85.7%	85.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)		目標値	69.4	67.7	66.1		a	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率は25年度の実績値により評価(26年度の実績値はH27年10月頃に判明するため) 25年度は前年度の数値を下回る結果となった。(24年度79.2)	
		実績値	72.4						
		達成率	95.9%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・今後も本県のがん医療の水準が維持され、がんの年齢調整死亡率の減少が図られるよう事業を継続				

事業名	地域がん登録推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では、がんが昭和56年から死亡原因の第1位となるなど、県民の生命及び健康にとってがん対策は重大な課題となっている。そこで、県内で発病した全てのがん患者の登録を実施することにより、県内のがんの実情を明らかにして、がん予防対策の推進及びがん医療の向上を図る。	事業の目的	県内におけるがんの患者の登録を実施し、がんの罹患率及び生存率の計測等を行うことにより、本県におけるがんの実状を分析する等、今後のがん対策の推進及びがん医療水準の向上を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
地域がん登録事業	医療機関からの届出情報によるがん患者の罹患情報等の登録	・登録事務の効率化のためのマニュアルの作成	総コスト	9,830	9,653	12,289
	平成23年(2011年)診断症例の報告書の作成		事業費	6,830	6,653	9,289
			(うち一般財源)	2,763	6,629	8,724
地域がん登録推進委員会運営事業	地域がん登録の円滑かつ効率的な推進及び登録の精度向上		人件費	3,000	3,000	3,000
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
大分県地域がん登録届出数(件)	目標値		9,723	10,621			C	今後の課題 ・平成28年1月から開始される「全国がん登録」の県内医療機関への周知と円滑な移行 ・大分県地域がん登録届出数の27年度目標値については、事前に設定することが困難	
	実績値		9,723	10,621					
	達成率		100.0%	100.0%					
	目標値		2	2	2				
	実績値		1	1					
	達成率		50.0%	50.0%					
大分県がん対策推進協議会(地域がん登録推進部会)開催回数(回)	目標値		2	2	2		a	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率は25年度の実績値により評価(26年度の実績値はH27年10月頃に判明するため) 25年度は前年度の数値を下回る結果となった。(24年度79.2)	
実績値		1	1						
達成率		50.0%	50.0%						

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値		69.4	67.7	66.1		a	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率は25年度の実績値により評価(26年度の実績値はH27年10月頃に判明するため) 25年度は前年度の数値を下回る結果となった。(24年度79.2)
	実績値		72.4					
	達成率		95.9%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> がん罹患のデータベースを引き続き構築するとともに、登録精度の向上に努める 「がん登録推進法」の施行により、平成28年1月からは、全国がん登録を併せて実施 平成23年(2011年)診断症例の報告書を取りまとめ、今後のがん対策の推進に活用 				

事業名	みんなで進める健康づくり事業		事業期間	平成 25 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の健康寿命は全国平均を下回っており、要介護状態や長期療養生活につながる脳血管疾患や糖尿病などの生活習慣病が多い。	事業の目的	社会環境の整備及び啓発を行うことにより、青壮年期の県民の適正な食生活や運動習慣の定着を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
うま塩レシピ開発	美味しい減塩食の開発 (10種) 委託先：別府大学	<ul style="list-style-type: none"> ・レシピ開発、科学的根拠のための実験を大学に委託 ・事業者への助言指導を一部委託 ・協会けんぽと協同し事業所への周知等を実施 	総コスト	15,310	9,489	14,784
うま塩メニュー提供店募集・認定	外食店舗の減塩食提供 (9店舗) 委託先：大分県栄養士会		事業費	5,310	3,489	4,784
健康経営事業所の登録、認定	健康経営事業所をめざす事業所を登録 (367事業所) 健康経営事業所の要件を満たした事業所の認定 (45事業所)		(うち一般財源)			
運動イベント開催	事業所対抗の運動イベントを開催 (申込数:26チーム)		人件費	10,000	6,000	10,000
			職員数 (人)	1.00	0.60	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	うま塩メニュー提供店舗数	目標値			10	30		a	・うま塩メニュー提供店、健康経営事業所登録数ともに、さらなる増加
実績値				9					
達成率				90.0%					
健康経営事業所をめざす事業所の登録数		目標値			300	500			
		実績値			367				
		達成率			122.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
	健康経営事業所認定数	目標値			30	50		a	事業所として健康づくりに取り組む健康経営事業所の認定について、目標を超える数の認定を実施することが出来た。
		実績値			45				
		達成率			150.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うま塩メニュー提供店については、生活に溶け込ませることを目指し来年度は中食事業者を中心に展開、啓発活動の強化を実施 ・さらなる健康経営事業所認定数の増加を目指し、来年度は事業所の訪問による実態把握や事業所トップに向けた研修会を実施 				

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業		事業期間	平成13年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の健康寿命は全国平均を下回っており、要介護状態や長期療養生活につながる脳血管疾患や糖尿病などの生活習慣病が多い	事業の目的	県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
策定委員会、幹事会、協議会、運動推進部会、禁煙対策部会の開催	計画の進行管理と事業評価(協議会1回、運動推進部会・禁煙対策部会各1回開催)	・食品衛生協会、外食チェーン本社、大分市等を通じ募集を実施	総コスト	15,936	15,833	16,474
推進協力事業所(健康応援団)の認定推進	一般飲食店等の食生活部門や受動喫煙防止対策に取り組む事業所等を認定し、県ホームページに掲載	・市町村教育委員会と連携し開催校を選定、薬剤師会の協力を得て講師を派遣	事業費	2,936	2,833	3,474
受動喫煙防止・禁煙対策の促進	小中学校における講習会18回、禁煙支援従事者研修会1回		(うち一般財源)	1,758	1,733	2,312
			人件費	13,000	13,000	13,000
			職員数(人)	1.30	1.30	1.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題				
								目標値	実績値	達成率		
	小中学校における研修会の開催回数(回)	目標値	9	9	20		a	・禁煙支援をする従事者の増加と小中学校における研修会の充実	実績値	15	18	
		達成率	166.7%	200.0%								
		目標値	100	100	150							
	禁煙支援従事者研修会の参加人数(人)	実績値	149	123								
		達成率	149.0%	123.0%								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果				
								目標値	実績値	達成率		
	健康応援団登録店舗数(店)	目標値	350	350	530		a	関係団体・市町村・事業所との連携により、栄養食生活部門387事業所(店)、たばこ部門129事業所(店)に増加、健康づくりのための環境整備の取り組みの周知につながった。	実績値	332	516	
		達成率	94.9%	147.4%								

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・学校、薬剤師会等と連携し未成年者の喫煙防止対策を進めるとともに禁煙支援事業担当者の資質向上研修の継続
- ・外食事業者、コンビニ等との協働により、バランスのとれた食事の啓発の実施

事業名	市町村介護予防強化推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 前田 耕作

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	要支援者が受けるサービスは、通所介護4割、訪問介護3割となっているが、状態が改善した人の割合が低い。 そのため、通所介護・訪問介護職員の資質向上と、自助・互助を活かした、地域で継続的に介護予防に取り組める活動の場が必要である。	事業の目的	自立支援型サービス（要介護状態への移行予防、悪化防止、自立に向けた支援）を実践する事業所の拡大を図る。 住民が主体的に取り組む、地域に根ざした介護予防活動を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
介護予防拠点支援事業	生活機能向上支援マニュアル作成・配布 (1,000部) 圏域サービス事業所実践力向上研修 (3,080人) 介護予防拠点支援専門職 (作業療法士) 派遣 (2カ所) リハ職 (理学療法士または作業療法士) 派遣事業所実地支援 (5カ所)	・マニュアル普及研修を全県下に広げるため圏域毎に開催し、県保健所・保健部が、同じカリキュラム、資料で実施	総コスト		12,460	10,723
生活機能向上支援事業			事業費		9,460	7,723
介護予防体操普及推進事業			（うち一般財源）		4,034	3,862
	市町村介護予防強化推進研修会 (134人) 介護予防体操普及推進のための指導者派遣 (9市町) 委託先 NPO法人ヘルス・フィットネス・フォーラム	・市町村が介護予防体操普及研修を企画し、県は指導者を派遣	人件費		3,000	3,000
			職員数 (人)		0.30	0.30

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	圏域サービス実践力向上研修参加者数 (人)	目標値			2,000	2,000		a	<ul style="list-style-type: none"> 市町村介護予防事業の強化・充実、及び介護予防・日常生活支援総合事業移行に向けて、介護予防事業に従事する職員の意識改革、資質の向上を推進するため、引き続き研修及び実地支援等の県の支援が必要 市町村格差が生じないような支援の方策が必要
実績値				3,080					
達成率				154.0%					
市町村介護予防強化推進研修会参加者数 (人)		目標値			130	130			
		実績値			134				
		達成率			103.1%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	介護予防拠点支援専門職派遣・リハ職派遣事業所実地支援事業所数 (カ所)	目標値			7	10		a
実績値				7				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業の推進、市町村介護予防事業の強化・充実 自立支援型サービス事業所 (通所介護・訪問介護) の拡大 (H27年度 継続事業) 地域サロン等への介護予防体操の普及 (H27年度 継続事業)</p>				

事業名	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業		事業期間	平成 14 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課（室）名	健康対策課	評価者	健康対策課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢者や障がい者が回復期から生活期へと回復していく過程で、リハビリの受け入れ施設である医療機関から福祉施設へのスムーズな受け渡しができるシステムの整備が課題となっている。	事業の目的	リハビリ従事者の連携推進と資質の向上を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県地域リハビリテーション協議会の開催	大分県におけるリハビリ全般について協議（リハビリ連携指針の改定など、開催回数1回）	・リハビリテーション施設などに勤務する職員に対する研修や調査・研究などを県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センターに委託	総コスト	4,555	4,452	3,830
大分県リハビリテーション支援センターの運営	地域リハビリ広域支援センターに対する支援、リハビリに関する調査や研究などを実施（湯布院病院）		事業費	2,555	2,452	1,830
地域リハビリテーション広域支援センターの運営	地域におけるリハビリの実施機関の支援、医療・福祉関連従事者に対する研修の実施（井野辺病院他、10施設）		(うち一般財源)	2,555	2,452	1,830
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数（人）	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								地域のリハ従事者に対する研修等の実施（回数）	目標値
	実績値	46	48						
	達成率	127.8%	133.3%						
	目標値								
		実績値							
		達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								リハビリテーション研修受講者数（人）	目標値
	実績値	5,118	3,143						
	達成率	170.6%	104.8%						

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・今後も地域のリハ従事者の技能向上等が図られるよう事業を継続				

事業名	自殺予防対策強化事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	医療の充実と健康づくりの推進
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	障害福祉課	評価者	障害福祉課長 高橋 基典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自殺者数は近年減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。その原因・動機は、健康問題や失業、倒産などの経済・生活問題等によるものが多く、これらの問題を踏まえた自殺予防の取組の充実や自死遺族に対する支援が課題である。	事業の目的	自殺を考えている人を一人でも多く救うため、関係機関や団体等との連携によって、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
対面型相談支援事業	多重債務・家庭問題相談会(年2回)、失業者自殺対策事業(県内3ヶ所のハローワークに相談会場を設置)	・法テラスとの共同開催 ・県精神保健福祉士協会から相談員を派遣	総コスト	82,915	43,826	27,455
人材養成事業	看護師等自殺対策専門研修(年2回)	・(公社)大分県看護協会に委託	事業費	72,915	33,826	17,455
普及啓発事業	自殺予防キャンペーン(9月)、新聞広告(毎月)、自殺対策講演会(年2回)	・大分市との共同開催、新聞社に委託、(社福)大分いのちの電話に委託	(うち一般財源)			3,013
市町村補助事業	市町村が行う自殺予防研修・啓発事業費を補助	・県と市町村事業との役割分担	人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	人材養成研修会の参加人数(人)	目標値	2,000	2,000	2,000			
	実績値	1,709	1,626					
	達成率	85.5%	81.3%					
事業を行う市町村数	目標値	18	18	18				
	実績値	18	18					
	達成率	100.0%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	自殺死亡率(人) *人口10万人あたり自殺者(人口動態統計)	目標値	20.8	20.3	19.9			
	実績値	21.8	17.6					
	達成率	95.4%	115.3%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・自殺者数は近年減少傾向にあるが、自殺を考えている人を一人でも多く救うため、引き続き自殺予防の取組を推進
- ・関係機関との連携等により事業の周知を強化